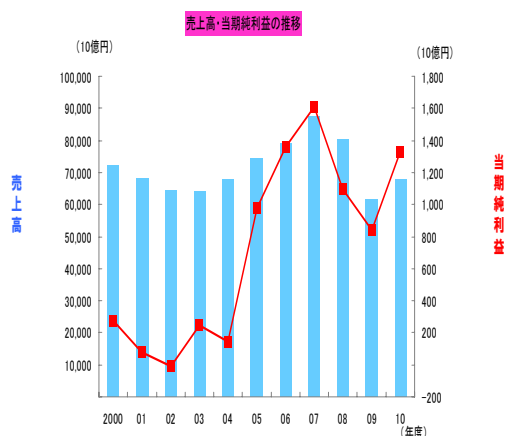


## 7 商社の 2011 年 3 月期連結決算から

2010 年度の 7 商社の売上高は、世界経済がアジアの新興国等にけん引される形で回復する中、資源高の影響も加わり、7 社中 7 社が増加し、7 社合計で 67.7 兆円(前年比 10.2%増)となった。

(注) 7 社は伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事で、当会の正副会長会社



商社のトレード・投資・金融などの複合的な稼ぐ力を表わす基礎収益は、7 社中 7 社が増益となり、7 社合計で 2.2 兆円(同 68.4%増)となった。

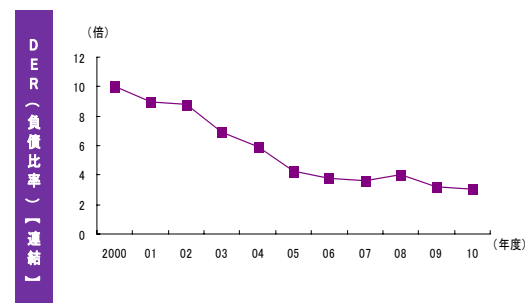
基礎収益の構成要素である①営業利益、②金融収支(受取配当金を含む)、③持分法利益をみると、営業利益は 7 社中 7 社が増益となり、7 社合計で 1.4 兆円(同 72.8%増)、金融収支(受取配当金を含む)は 7 社合計で 0.2 兆円(同 93.3%増)、持分法利益は 7 社合計で 0.7 兆円(同 64.1%増)となり、バランスよく増益となった。

当期純利益は、リーマン・ショック前の 2008 年 3 月期の 1.6 兆円には及ばないものの、7 社とも増益となり、7 社合計で 1.3 兆円(同 58.9%増)となり、3 年ぶりに増益に転じた。

商社の利益の源泉は、トレード収益と事業収益に二分されていることは、前述の基礎収益からもみてとれるが、事業投資のリターンによって得られる受取配当金や持分法による投資損益は、近年

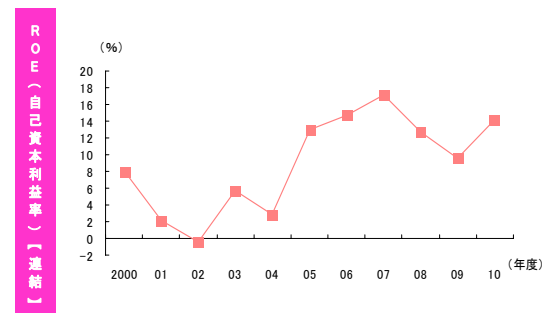
増加傾向にある。

一方で、商社が経営改革に取り組み、自らの事業形態に適した管理体制を確立し、事業投資を行ってきたことに留意しなければならない。商社は過去 10 年間で財務体質の改善を図り、DER を着実に低下させ、資源分野などへの投資を積極的にこなってきている。



(注)DER は 7 社平均

また、商社は、稼いだ収益で資本を強化し、積極的に投資を行い、利益を上げている。純利益が増加するのに伴い、資本は積み上がっており、2004 年から 2007 年の世界同時好況とそれに伴う資源高を受けての期間と 2011 年 3 月期の ROE には、その傾向が表れている。



(注)ROE は 7 社平均

なお、2012 年 3 月期連結純利益の見通しでは、海外市場には EU、米国、中国などに懸念材料があり、国内は東日本大震災の影響で先行きに対する不安が払拭されていないものの、7 社中 5 社が増益見通しを出している。

(調査グループ 関谷裕介)